

データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業

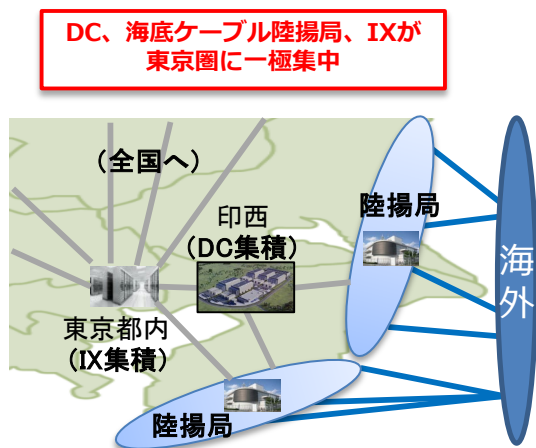
- 大規模震災の発生等が予測される我が国が、経済安全保障の観点等から、国内外のデータを「安全・安心」に蓄積・処理できるデータ・ハブとなるため、事業者が、東京圏以外※にデータセンター、海底ケーブル、インターネット接続点等のデジタルインフラを設置する際の支援を行い、地方分散による強靱な通信ネットワーク拠点を整備する。
- これらインフラ整備は、地方の課題を解決するためのデジタル実装を通じた地方活性化に資する。

※ 海底ケーブルは太平洋側以外

現状 (東京圏一極集中のインフラ立地・太平洋側集中のネットワーク)

- 世界中でデータの急増する中、我が国のデータ・ハブ化の重要性 (「経済安全保障」の観点)
- デジタルインフラが東京圏に一極集中する一方、高まる首都圏大震災の可能性 (「国土強靱化」の観点)
- 地方におけるデジタルの実装を通じた地方活性化 (「デジタル田園都市国家」の観点)

(インフラの立地状況 東京圏シェア)

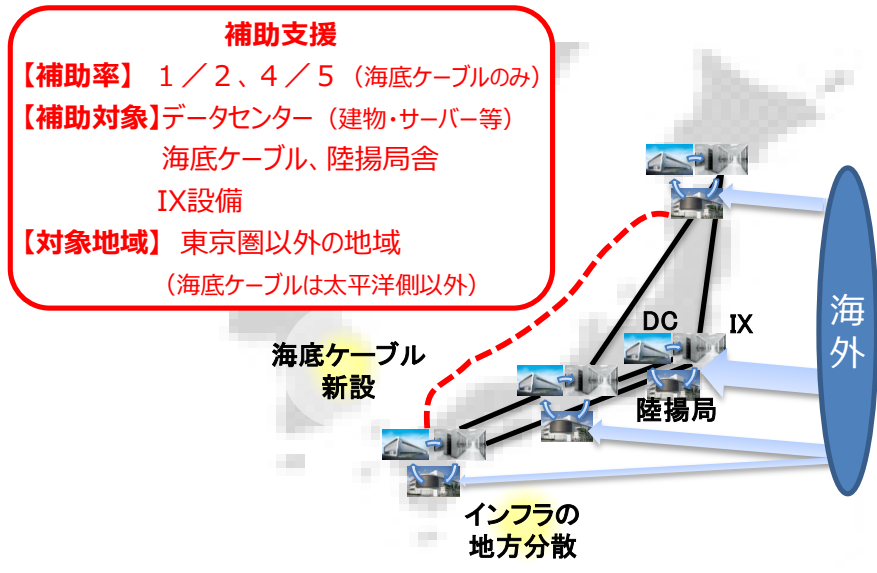


(通信ネットワークの状況)



今後 (DC、海底ケーブル、IXの地方分散を促進)

- 東京圏以外へのDC、海底ケーブル陸揚局、IXの設置を支援し、デジタルインフラの地方分散を促進
- 太平洋側以外への海底ケーブル敷設を支援し、日本を周回する「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」を完成



- DC、海底ケーブル、IX事業は、投資コスト(特に初期投資)が大きく、地方立地を誘導する観点から、地方(東京圏以外)立地の場合に初期投資の一定割合を補助・支援。
- 施設の建設や設備の設置に3~4年程度の期間を要することから、複数年度の執行を可能とする仕組みを創設。

施策概要

補助対象 総務省 → 基金設置法人 → 民間事業者

予算額等 500.0億円(6カ年の基金) ※事業実施期間は令和3~7年度(5カ年)
※令和8年度は出納整理年度

補助メニュー①

補助率 1/2
(上限40億円)

データセンター、海底ケーブル(陸揚局舎)、IX (東京圏※以外)
※東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県



DC設置者(建物等)、DC利用者(サーバー等)



海底ケーブル陸揚局舎等



IX設備

補助メニュー②

補助率 4/5

国内海底ケーブル(通信ケーブル) (太平洋側以外)

